

## I. 調査方法等について

### ◆「平成 27 年度富山県企業海外展開実態調査」の概要

#### 1. 調査対象企業

- ①県内に本社（本店）を有する企業
- ②本県にゆかりのある企業

#### 2. 調査方法

- ①富山県内の対象企業 1,573 社にアンケート調査を実施
  - ②未回答もしくは回答に不備があった企業に対するヒアリング調査を実施
  - ③ホームページ等による確認調査を実施
- 上記①～③で回答を得られた企業のうち、本書に掲載することについて了承を得た企業の情報のみを掲載
- ④回答企業 620 社（回答率 39.4%）

#### 3. 調査時期

平成 27 年 10 月～平成 28 年 2 月

### ◆本書の凡例

#### ・海外事業所の区分

- ①現地法人…海外現地の法令により法人格を取得している事業所  
（独資）日本企業 100%出資の事業所  
（合弁）複数の企業の共同出資により設立された事業所
- ②支店・営業所、駐在員事務所…上記に該当しない日本企業直轄等の事業所

#### ・設立年月

当該事業所を設立、操業、資本参加または買収した年月

#### ・拠点機能、事業内容

当該事業所の拠点機能、事業概要

## Ⅱ. 海外進出状況の概要

### ■ 国別進出状況

(平成28年3月現在)

地域	国名	企業数	事業所数
アジア州	中国	45	91
	中国(香港)	11	12
	中国(台湾)	7	8
	韓国	4	5
	フィリピン	3	3
	マレーシア	4	5
	ミャンマー	1	1
	インドネシア	8	8
	シンガポール	9	12
	ベトナム	15	15
	カンボジア	1	1
	タイ	32	43
	インド	6	9
	小計	146	213
太平洋州	オーストラリア	1	1
	小計	1	1
ヨーロッパ州	スウェーデン	2	2
	ロシア	1	1
	ハンガリー	1	1
	チェコ	2	2
	ドイツ	6	6
	オランダ	1	1
	ベルギー	2	2
	フランス	2	2
	スペイン	1	1
	イギリス	2	3
	小計	20	21
北米州	カナダ	1	1
	アメリカ	15	21
	小計	16	22
中南米州	メキシコ	4	6
	ブラジル	2	2
	小計	6	8
合計		189	265

### III. 海外事業所一覧表（国別）

国名	企業名	現地企業名	事業内容	拠点機能	設立年月
<b>アジア州</b>					
中国	(株)アイカワ	相川(広州)商貿有限公司	食料品問屋	販売	2009年12月
	(株)旭工業	紹興旭日綿軸承有限公司	旋削加工	生産	1995年4月
	(株)旭工業	浙江旭日軸承有限公司	旋削加工	生産	2003年2月
	(株)インテック	英特克信息技术(武漢)有限公司	ソフトウェア開発・ソリューションサービス	生産	2003年10月
	(株)インテック	英特克信息技术(上海)有限公司	ソフトウェア開発・ソリューションサービス	生産	2010年12月
	(株)インテック	英特克信息技术(大連)有限公司	ソフトウェア開発・ソリューションサービス	生産	2012年4月
	(株)小矢部精機	小矢部精密机械(上海)有限公司	機械組立、販売	販売	2005年4月
	(株)協和製作所	青島協和商事貿易有限公司	産業機械部品仕入・販売	販売、市場開拓、調達	2013年10月
	黒田化学(株)	広州鵬映塑料有限公司	プラスチック製品製造	生産	2005年
	黒田化学(株)	天津志水鵬映塑料有限公司	プラスチック製品製造	生産	2007年
	黒田化学(株)	鵬映塑料(深圳)有限公司	プラスチック製品製造	生産	1995年
	黒田化学(株)	黒田化学(蘇州)有限公司	プラスチック製品製造	生産	2003年
	三晶MEC(株)	常州武進三晶自動化設備有限公司	生産用機械器具製造	生産	2011年8月
	三晶技研(株)	珠海保税区三晶技研模具注塑有限公司	プラスチック成型、ダイカスト成型	生産	2001年12月
	GRN(株)	北京爽樂嘉安自動販売機販売有限公司	自動販売機の整備・販売	販売、メンテナンス	2004年5月
	(株)大樹	八光大樹貿易(深圳)有限公司	プラスチック文具の検品及びナイロンフィルムの販売	販売、その他	2010年5月
	ダイヤモンドエンジニアリング(株)	鑽石(大連)機電技術有限公司	各種設備機器の輸出入、プラント設備の設計	販売、調達、設計	2009年9月
	(株)タカギセイコー	大連大頭高木模具有限公司	各種金型の設計・製造・販売・修理、プラスチック部品の設計・成形・貿易	生産、販売、設計	2002年12月
	(株)タカギセイコー	高和精工(上海)有限公司	PC筐体用プラスチック部品の製造・販売	生産、販売	2001年1月
	(株)タカギセイコー	佛山市南海華達高木模具有限公司	各種金型の設計、製造、販売、修理、プラスチック部品の設計	生産、販売、設計	1995年12月
	(株)タカギセイコー	高木自動車部品(佛山)有限公司	車両用プラスチック部品の製造・販売	生産、販売	2005年2月
	(株)タカギセイコー	武漢塔佳奇汽車部品有限公司	車両用プラスチック部品の製造・販売	生産、販売	2014年4月
	中部工営(株)	上海中部工営有限公司	電子機器、副資材卸売	販売、メンテナンス	1995年3月
	(株)トヨックス	東洋克斯貿易(上海)有限公司	耐圧ビニルホースの販売 再帰反射シート、食品包装用ラップフィルムの製造・販売、 マーキングフィルムの販売及び各種ステッカーの印刷・製造・販売	販売	2009年1月
	日本カーバイド工業(株)	恩希愛(杭州)薄膜有限公司		生産、販売、研究開発	1994年12月
	(株)日本抵抗器製作所	解亜園(上海)電子製造有限公司	電子部品、電子機器の製造・販売	生産	2001年1月
	(株)日本抵抗器製作所	上海日抵抗器貿易有限公司	電子部品、電子機器の販売	販売	1997年1月
伏木海陸運送(株)	上海事務所	国際輸送	販売、市場開拓	2005年5月	
伏木海陸運送(株)	大連事務所	国際輸送	販売、市場開拓	1998年	
(株)北陸銀行	上海駐在員事務所			1994年9月	

国名	企業名	現地企業名	事業内容	拠点機能	設立年月
<b>アジア州</b>					
中国	㈱北陸銀行	大連駐在員事務所			2011年1月
	北陸電気工業㈱	北陸(上海)国際貿易有限公司	電子部品販売	販売	2002年9月
	北陸電気工業㈱	上海广电北陸微電子有限公司	モジュール製品製造	生産	2004年5月
	北陸電気工業㈱	天津北陸電気有限公司	センサー、圧電部品製造	生産	2004年9月
中国(香港)	金森産業㈱	金森産業(香港)有限公司	合成樹脂・化学薬品等販売	販売	2012年2月
	黒田化学㈱	黒田化学香港有限公司	プラスチック製品・原料の販売	販売	1995年
	㈱広貫堂	広貫堂香港有限公司	医薬品、食品、化粧品、雑貨の輸出及び輸入販売業	販売	2013年3月
	㈱タカギセイコー	高木精工(香港)有限公司	プラスチック製品の委託加工販売・輸出入 プラスチック原料及び加工品の販売・輸出入、金型の輸出入	販売	1995年2月
	立山科学グループ	立山科学工業香港支店	電子部品販売	販売	2002年4月
	富源商事㈱	香港富源商事有限公司	非鉄金属素材卸売	販売、調達	2003年2月
中国(台湾)	㈱タカオカメガ	台湾高岡麥嘉股份有限公司	各種砥石販売	販売・市場開拓・メンテナンス・調達	2011年11月
	東亜電工㈱	東亜国際股份有限公司	切削工具類の圧接・旋削加工、加工品及び機械部品の輸出入	生産、その他	1998年7月
韓国	㈱広貫堂	KOKANDO KOREA Co., Ltd.	医薬品、食品、化粧品、雑貨の輸出及び輸入販売業	販売	2011年9月
	三晶MEC㈱	Sansho KOREA Co., Ltd.	生産用機械器具製造	生産	2012年6月
マレーシア	㈱広貫堂	KOKANDO (MALAYSIA) SDN. BHD.	医療機器、雑貨の輸出入、販売	販売	2014年6月
	立山科学グループ	TATEYAMA KAGAKU ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	電子部品製造・販売	生産	1994年4月
	立山科学グループ	TATEYAMA AUTO MACHINE (M) SDN. BHD.	FA機器の設計・製造	生産	1988年12月
	北陸電気工業㈱	Hokuden (Malaysia) Sdn.Bhd.	スルホール基板製造	生産	1994年6月
ミャンマー	㈱姫野精工所	MYANMAR SUN BELL CO., LTD.	精密機械加工	生産	2014年1月
インドネシア	㈱コージン	KOJIN INDONESIA CO., LTD	プラスチックインサート成型	生産、販売	2003年4月
	㈱タカギセイコー	PT. TAKAGI SARI MULTI UTAMA	二・四輪・OA・家電部品用プラスチック部品の製造・販売	生産、販売	2003年5月
	日本カーバイド工業㈱	PT ALVINY INDONESIA	各種ステッカー、アルミ建材、樹脂製品の製造、販売	生産、販売	1994年12月
	ビニフレイム工業㈱	PT. ALVINY INDONESIA	アルミ製品・樹脂押出し製品・ステッカー製品の製造	生産	1994年12月
シンガポール	朝日印刷㈱	Asahi Printing Singapore Pte. Ltd			2014年7月
	㈱広貫堂	KOKANDO AND KYOSO MIRAI ASIA PTE. LTD.	輸出入を含む販売及び投資、持株会社	統括・管理	2015年1月
	㈱広貫堂	KOKANDO (Singapore) PTE. LTD.	医療機器、雑貨の輸出入、販売	販売	2014年6月
	GRN㈱	GRN Singapore Pte Ltd.	自動販売機に関するコンサル、自動販売機の輸入	統括・管理	2005年1月
	GRN㈱	Advend Systems Pte Ltd.	自動販売機販売、自動販売機による小売	販売、メンテナンス	1980年3月

国名	企業名	現地企業名	事業内容	拠点機能	設立年月
<b>アジア州</b>					
シンガポール	㈱北陸銀行	シンガポール駐在員事務所			1997年9月
	北陸電気工業㈱	Hokuriku (Singapore) Pte., Ltd.	電子部品販売	販売	1979年11月
ベトナム	㈱アスティホリエ	ASTEE HORIE VN CO., LTD.	プラスチック塗装・印刷・蒸着	生産、販売、市場開拓	2008年9月
	㈱インテック	INTEC Vietnam Co., Ltd.	ソフトウェア開発・ソリューションサービス	生産	2012年7月
	金森産業㈱	Kanamori Industries Vietnam Co., Ltd.	合成樹脂・化学薬品等販売	販売	2011年9月
	黒田化学㈱	KURODA KAGAKU VIETNAM CO.,LTD.	プラスチック製品製造	生産	2006年
	三晶MEC㈱	Sansho Vietnam Co., Ltd.	プラスチック成形	生産	2014年3月
	三晶技研㈱	Sansho Vietnam Co., Ltd.	プラスチック成型、ダイカスト成型	生産	2014年3月
	ティ・エス・ケイ㈱	TSK Vietnam Co., Ltd.	物流包装の企画設計・製造・販売及び周辺サービス	生産、販売、市場開拓	2013年6月
	㈱ナガエ	NAGAE VIETNAM Ltd.	非鉄金属製品の製造	生産	2013年3月
	日本カーバイド工業㈱	NCI (VIETNAM) CO., LTD.	各種ステッカーの印刷、製造、販売	生産、販売	1997年2月
	日嶋精型㈱	Y.H SEIKO VIETNAM JSC	金型製作	生産、販売、メンテナンス	2011年8月
カンボジア	㈱タイワ精機	TAIWA SEIKI (CAMBODIA) CORPORATION	長粒種用精米機の製造、販売	生産、販売、メンテナンス	2010年10月
タイ	㈱旭工業	Asahi Bearing(Thailand) Co.,Ltd	旋削加工	生産	2013年1月
	㈱インテック	INTEC SYSTEMS BANGKOK CO., LTD.	BPO・ソリューションサービス	生産	2012年2月
	魚岸精機工業㈱	U MOLD (THAILAND) CO., LTD.	ダイカスト金型	生産	2004年11月
	㈱碓井製作所	THAI USUI CO., LTD.	プラスチック成型、金型設計・製作	生産	1990年8月
	エヌアイシ・オートテック㈱	NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.	アルミニウム合金製構造材の販売、自動・省力化(FA)装置の製作	生産、販売	2015年1月
	㈱加積製作所	Kazumi(Thailand) Co., Ltd.	電力機器用パネルラジエータの製造販売 プラスチック部品の製造・販売／金型の販売／ 原料及びプラスチック部品生産用の部品の販売	生産	2014年6月
	㈱タカギセイコー	THAI TAKAGI SEIKO CO., LTD.		生産、販売	2006年5月
	タカノギケン㈱	TAKANO(THAILAND)CO.,LTD	電子部品製造	生産、販売	1991年3月
	武内プレス工業㈱	Alucon Public Co., Ltd.	アルミスラグ、アルミ包装容器の製造・販売	生産、販売	1961年11月
	立山科学グループ	TATEYAMA THAILAND CO., LTD.	電子部品、FA機器の設計・製造	生産	2002年9月
	㈱トヨックス	TOYOX ASIA (THAILAND) CO.,LTD.	耐圧ビニルホースの製造・販売	生産、販売	2012年10月
	日本カーバイド工業㈱	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	アルミナセラミック基板及び厚膜印刷基板の製造、販売	生産、販売	1988年10月
	日本カーバイド工業㈱	THAI DECAL CO., LTD	各種ステッカーの印刷、製造、販売	生産、販売、研究開発	1988年4月
	㈱日本抵抗器製作所	JRM (Thailand) Co., Ltd.	電子部品、電子機器の販売	販売	2015年1月
	富源商事㈱	FUGEN (THAILAND) CO., LTD.	金属素材取扱い	生産、販売、市場開拓	2006年6月
	富士製薬工業㈱	OLIC(Thailand)Limited.	医薬品製造	生産、研究開発、企画	1984年
	㈱北陸銀行	バンコク駐在員事務所			2012年3月
	北陸電気工業㈱	HDK (Thailand) Co.,Ltd.	モジュール製品製造	生産	2007年10月

国名	企業名	現地企業名	事業内容	拠点機能	設立年月
<b>アジア州</b>					
インド	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.	各種ステッカーの印刷、製造、販売	生産、販売	2011年10月
<b>ヨーロッパ州</b>					
ロシア	伏木海陸運送㈱	ウラジオストク事務所	国際輸送	販売、市場開拓	1992年4月
ハンガリー	立山科学グループ	Tateyama R&D Europe Ltd.	ソフト開発	設計	1997年7月
ドイツ	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH	再帰反射シート及びマーキングフィルムの輸入販売	販売	1991年7月
オランダ	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B. V.	再帰反射シート及びマーキングフィルムの輸入販売	販売	1992年5月
フランス	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	再帰反射シート及びマーキングフィルムの輸入販売	販売	1992年3月
スペイン	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPANA S.A.	再帰反射シート及びマーキングフィルムの輸入販売	販売	1992年5月
イギリス	㈱北陸銀行	ロンドン駐在員事務所			2009年9月
<b>北米州</b>					
アメリカ	㈱インテック	INTEC Innovative Technologies USA, Inc.	技術調査・新事業インキュベーション	研究開発	2015年6月
	㈱小矢部精機	OYABE AMERICAS, INC	機械販売	販売	2014年1月
	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売	販売	1991年9月
	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売	生産、販売	1999年1月
	㈱北陸銀行	ニューヨーク駐在員事務所			1977年11月
<b>中南米州</b>					
ブラジル	日本カーバイド工業㈱	NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA	各種ステッカーの印刷、製造、販売	生産、販売	2014年8月

※ 当一覧表には、ウェブサイトに掲載することについて了承を得た企業のみを掲載しています。

公益財団法人 富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター  
「平成27年度 富山県企業海外展開実態調査 報告書」（平成28年3月発行）より抜粋

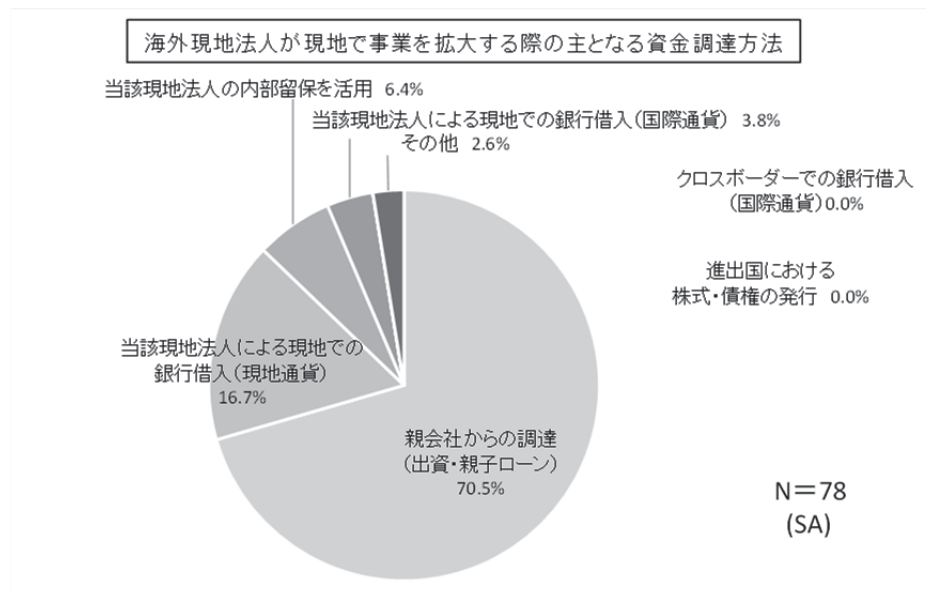
## VII. 調査結果の概要

県内企業の海外進出状況調査に併せ、海外現地法人の事業状況、日本国内の事業拠点との関係、輸出入の状況等について調査したところ、その結果概要は次のとおり。（具体的な設問内容については、巻末添付の調査票参照のこと）

### ○海外現地法人が現地で事業を拡大する際の主となる資金調達方法

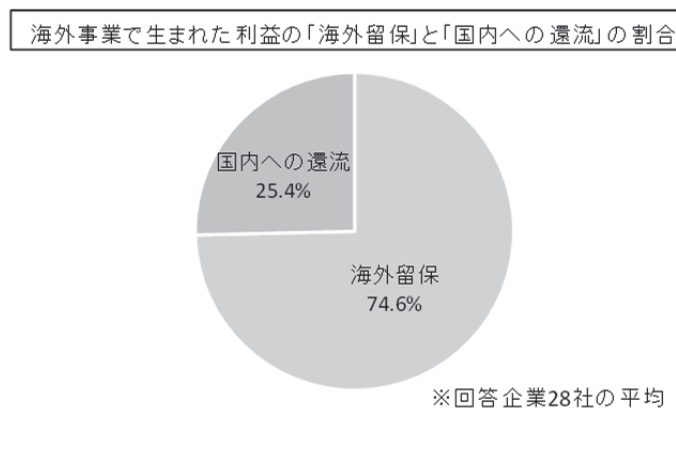
現地での事業拡大に際しては、親会社からの支援（出資・親子ローン）が7割を超えており、現地法人による現地通貨での銀行借入は16.7%に留まった。

また、現地法人の内部留保の活用も6.4%程度となっており、主に親会社に資金面で頼っている状況にある。



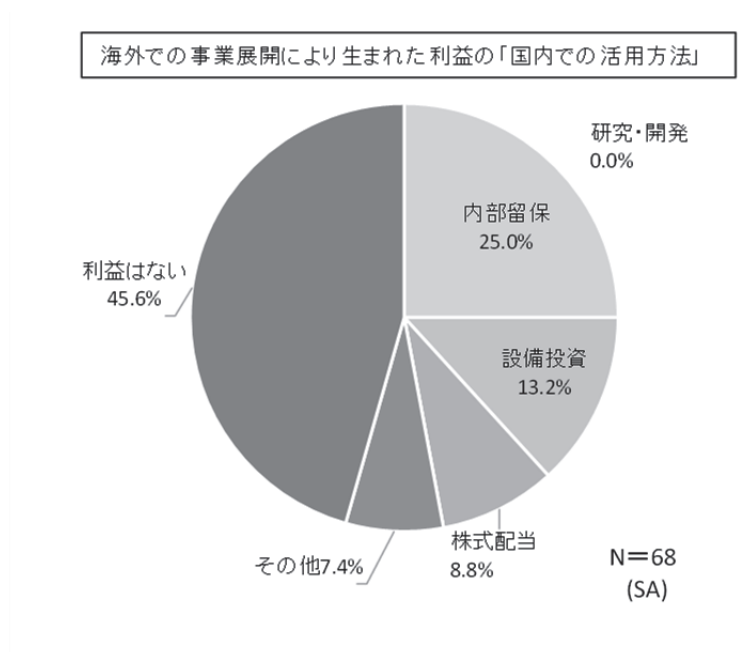
### ○海外事業で生まれた利益の「海外留保」と「国内への還流」の割合

28社から回答があったが、その平均でみると、「海外留保」の74.6%に対し、「国内への還流」は25.4%となっており、国内へ還流せず海外で留保する企業が多いことが分かった。



## ○海外での事業展開により生まれた利益の「国内での活用方法」

全体では、約半数（45.6%）の企業が海外事業で「利益はない」としている。利益が出ている企業では、内部留保が25.0%ともっとも多く、設備投資（13.2%）、株式配当（8.8%）が続いている。



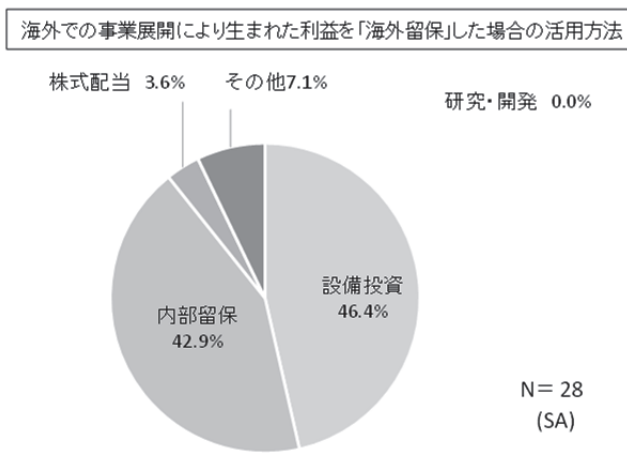
資本金階級別にみると、資本金1億円以下の企業で約6割（加重平均）が「利益はない」としているのに対し、資本金1億円超では、約3割（加重平均）に留まっており、中小企業で利益確保に苦労している姿がみえる。

海外での事業展開により生まれた利益の「国内での活用方法」【資本金階級別】

資本金	設備投資		研究開発		株式配当		内部留保		その他		利益はない		合計	
1千万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%
1千万円超～5千万円以下	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	10	35.7%	3	10.7%	12	42.9%	28	100.0%
5千万円超～1億円以下	3	21.4%	0	0.0%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	7	50.0%	14	100.0%
1億円超～3億円以下	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
3億円超～5億円未満	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
5億円以上	1	7.1%	0	0.0%	4	28.6%	4	28.6%	1	7.1%	4	28.6%	14	100.0%
合計	9	13.2%	0	0.0%	6	8.8%	17	25.0%	5	7.4%	31	45.6%	68	100.0%

## ○海外での事業展開により生まれた利益を「海外留保」した場合の活用方法

「設備投資」が 46.4%と約半数を占め、海外拠点の拡充など再投資に積極的な企業が多いが、一方で「内部留保」も 42.9%を占めている。



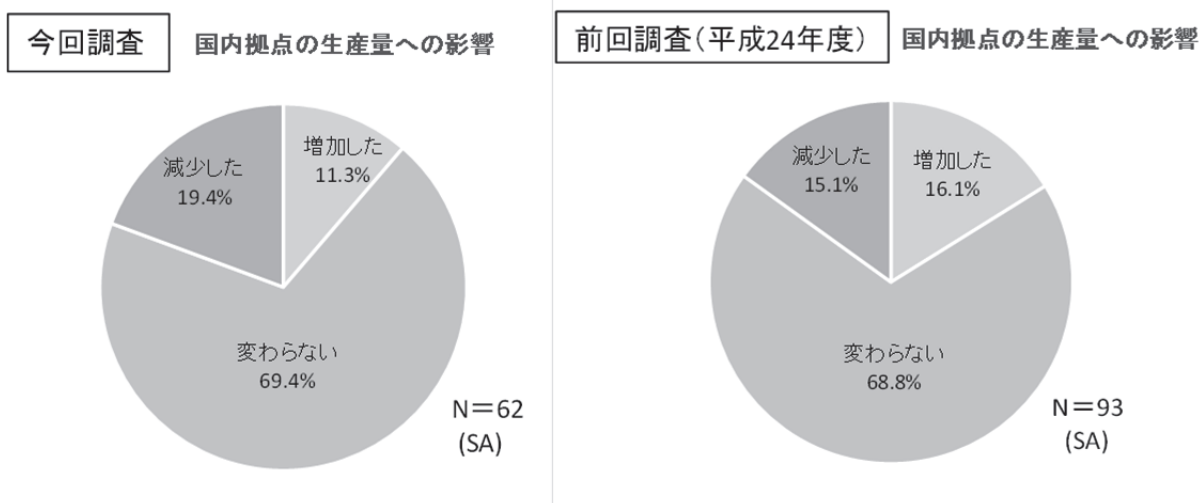
## ○海外での拠点設置による国内拠点への影響

### ●国内拠点の生産量への影響

海外拠点設置による国内拠点生産量への影響については、「変わらない」と回答した企業が約7割を占め、「減少した」は約2割となっている。「増加した」は約1割に留まる。

過去の回答状況（平成24年度）と比較すると、「変わらない」とする企業の割合にほぼ変化はないが、「減少した」が15.1%から19.4%と4ポイント余り増え、「増加した」が逆に16.1%から11.3%に減っている。

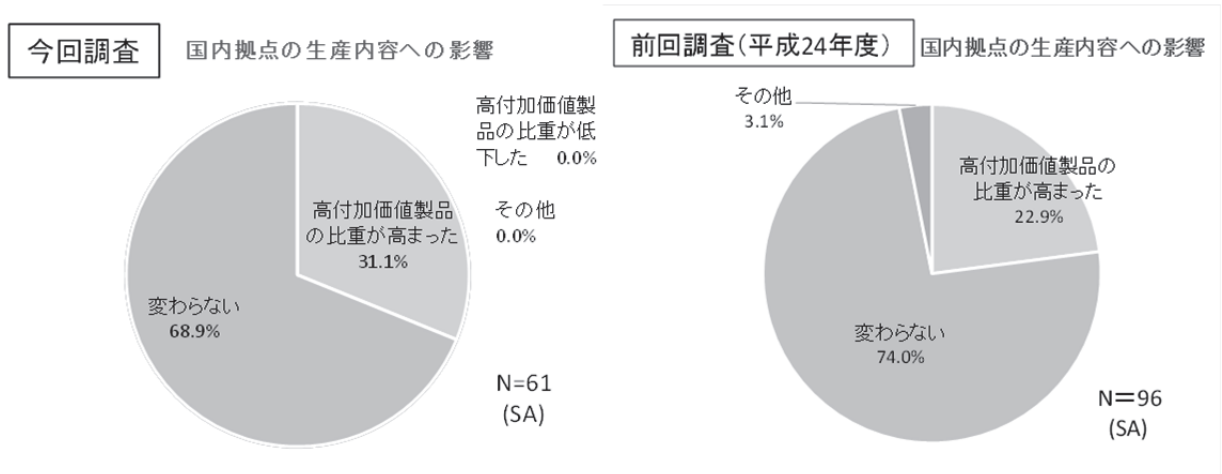
大企業に続き、県内中小企業が新たに海外進出する例が増えており、国内拠点の生産量への影響が出やすくなっているものと考えられる。



## ●国内拠点の生産内容への影響

海外拠点設置による国内拠点の生産内容の変化については、「変わらない」と回答した企業が約7割を占め、「高付加価値製品の比重が高まった」は約3割となっている。

過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「変わらない」が74.0%から68.9%と5ポイント余り減っているのに対し、「高付加価値製品の比重が高まった」が22.9%から31.1%と8ポイント余り増加しており、国内拠点製品の高付加価値化が進んでいることが分かる。

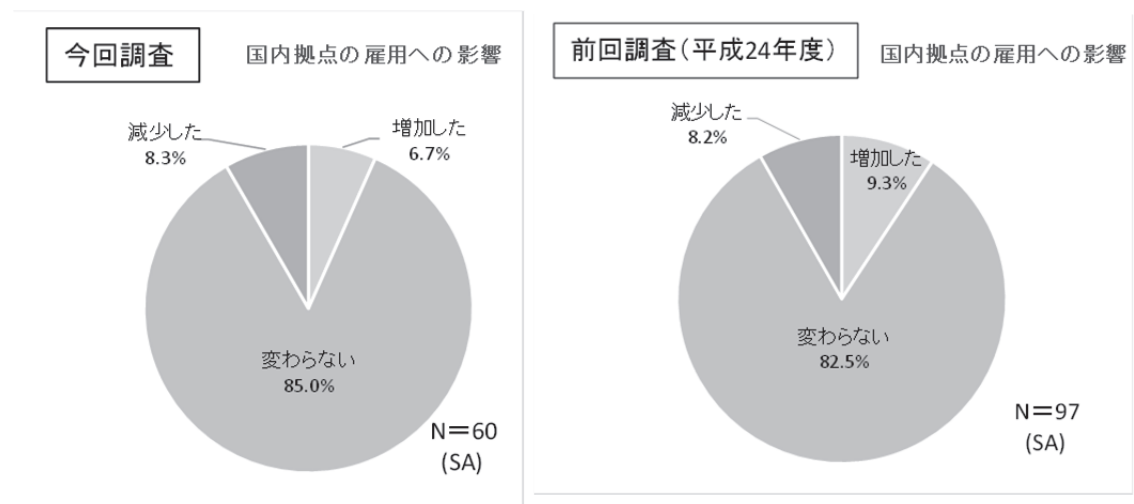


## ●国内拠点の雇用への影響

海外拠点設置による国内拠点の雇用への影響については、「変わらない」と回答した企業が8割を超え、「減少した」、「増加した」はともに1割に満たなかった。

過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「変わらない」が82.5%から85.0%と2ポイント余り増えているのに対し、「増加した」は9.3%から6.7%と3ポイント弱減っている。

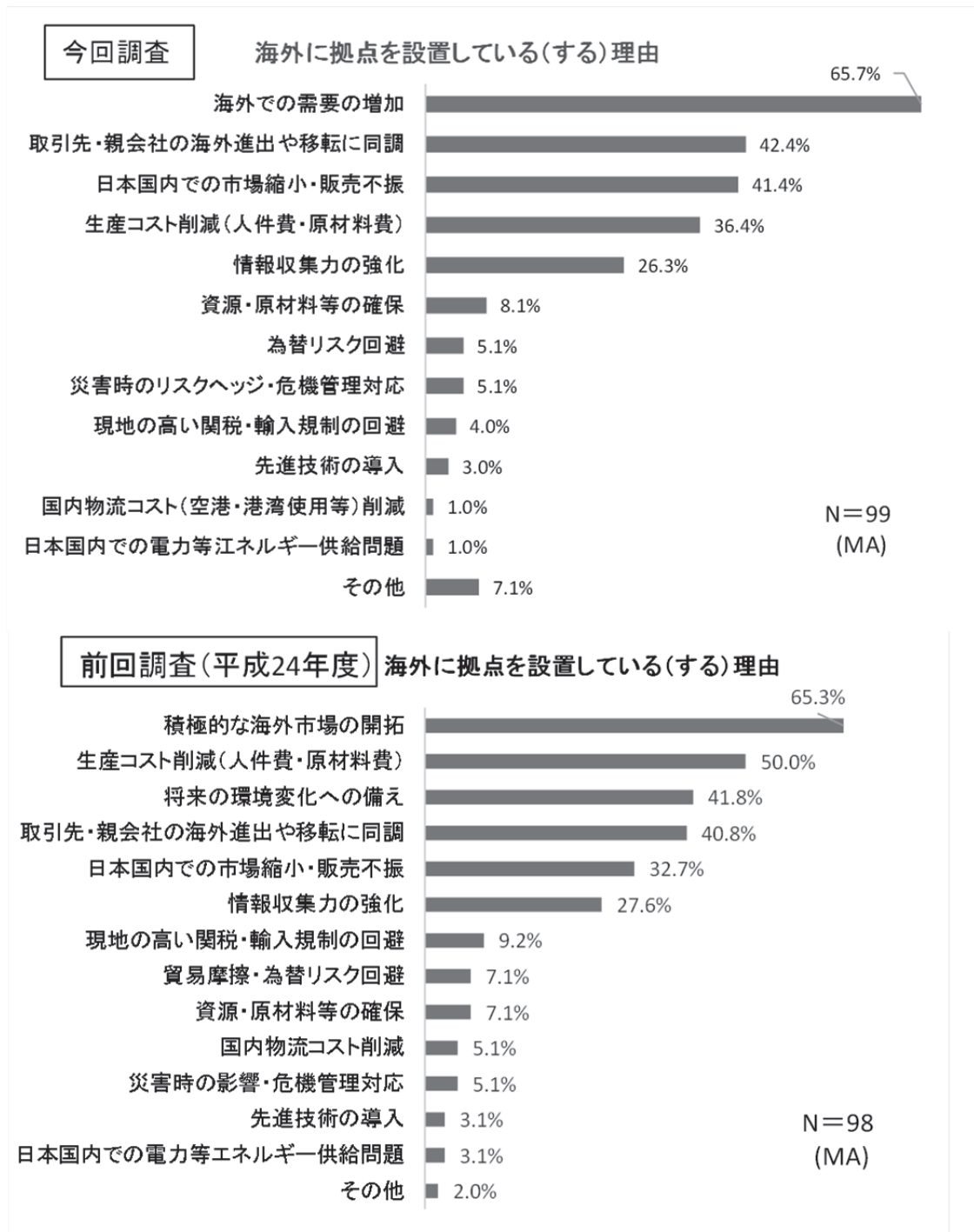
これは、最近の新規の海外進出が中小企業中心となりつつあり、先に、資本金1億円以下の企業の約6割が海外事業で利益が出ていないと回答したことと関連する可能性がある。



## ○海外に拠点を設置している(する)理由

「海外での需要の増加」を理由とする企業が65.7%と最も多く、「取引先・親会社の海外進出や移転に同調(42.4%)」、「日本国内での市場縮小・販売不振(41.4%)」、「生産コスト削減(人件費・原材料費)(36.4%)」が続いている。

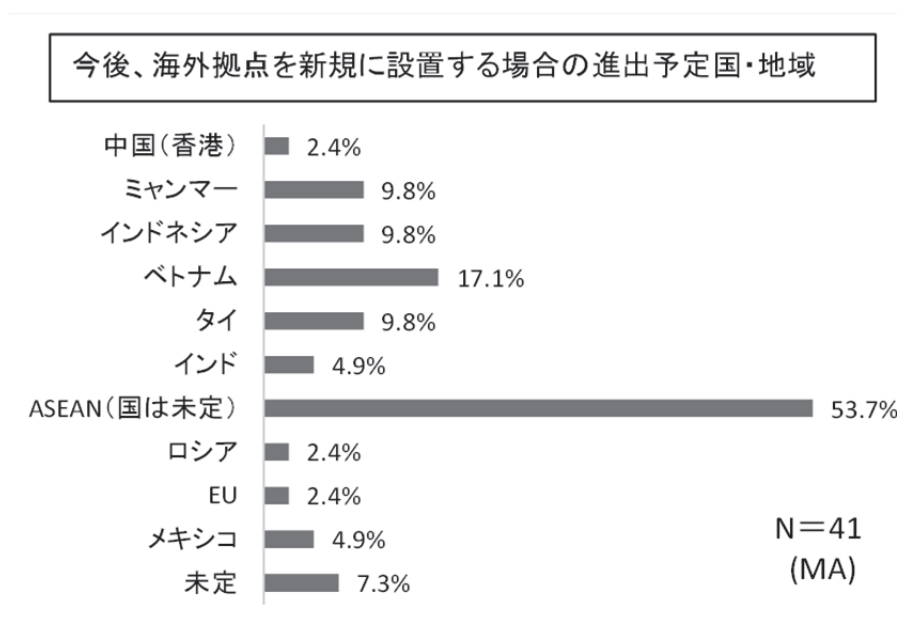
過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「生産コスト削減(人件費・原材料費)」が50.0%から36.4%と13ポイント余り減っているのに対し、「日本国内での市場縮小・販売不振」が32.7%から41.4%と8ポイント余り増加しており、少子高齢化進展によるここ3年間の日本国内市場収縮の影響が出ているものと考えられる。



### ○今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域

新規の海外拠点設置先では、「ASEAN 地域（国は未定）」とする回答が 53.7%と最も多く、「ベトナム(17.1%)」、「インドネシア(9.8%)」、「ミャンマー(9.8%)」と、東南アジア地域への関心の高さが際立つ。

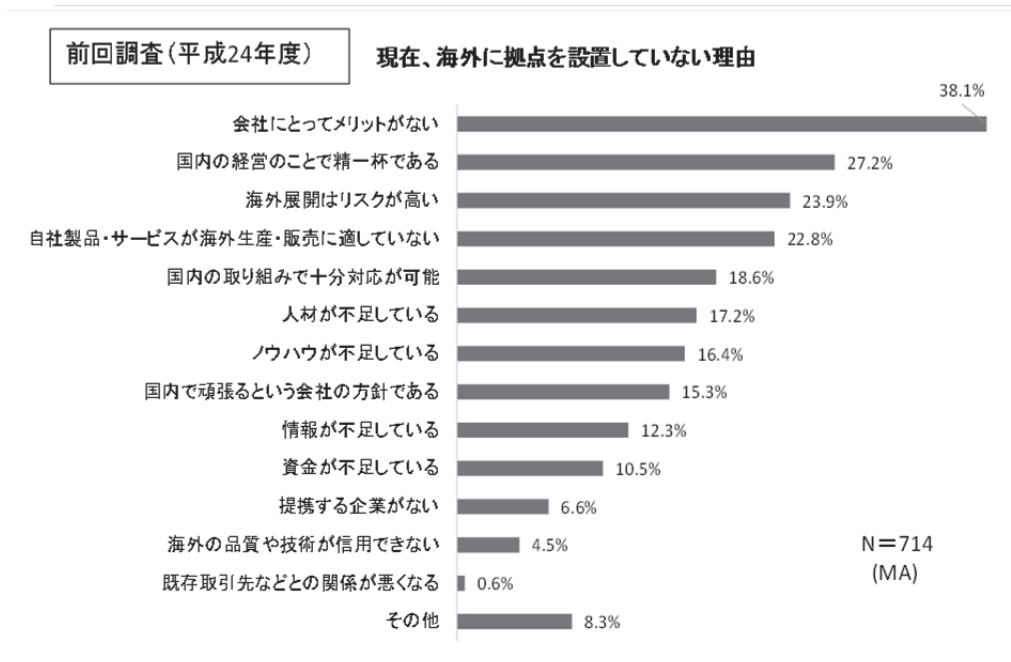
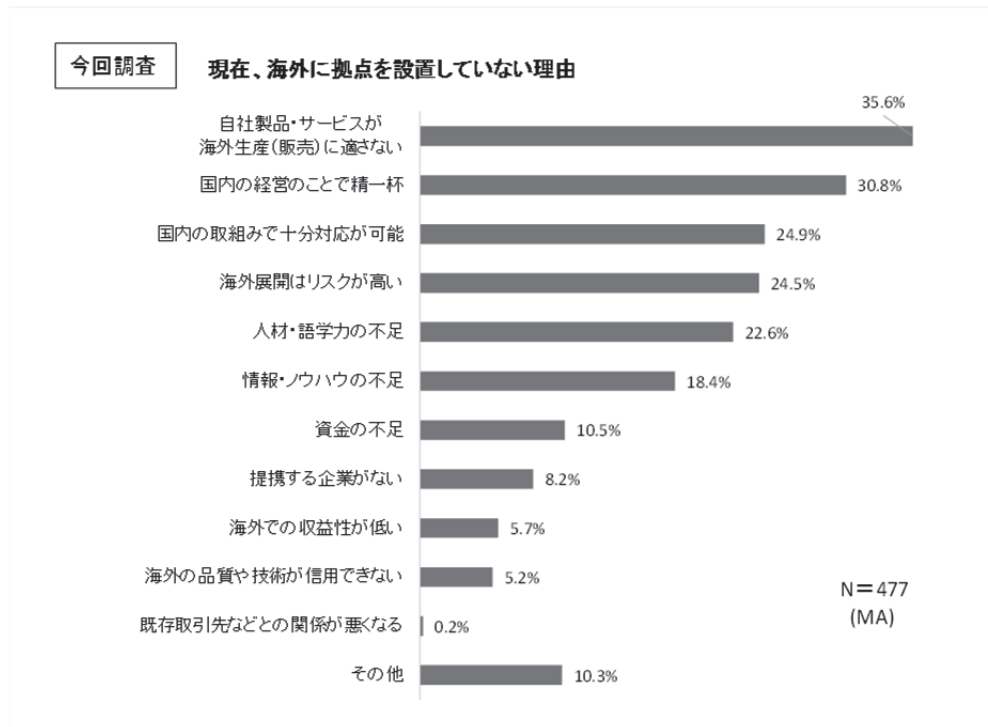
一方、既存の海外事業展開先として県内企業の拠点数が最も多い中国は香港(2.4%)を除いて回答はなく、チャイナプラスワンの傾向が鮮明となっている。



## ○現在、海外に拠点を設置していない理由

海外に拠点を設置していない理由としては、「自社製品・サービスが海外生産（販売）に適さない」が35.6%と最も多く、「国内の経営のことで精一杯（30.8%）」、「国内の取り組みで十分対応が可能（24.9%）」、「海外展開はリスクが高い（24.5%）」が続いている。

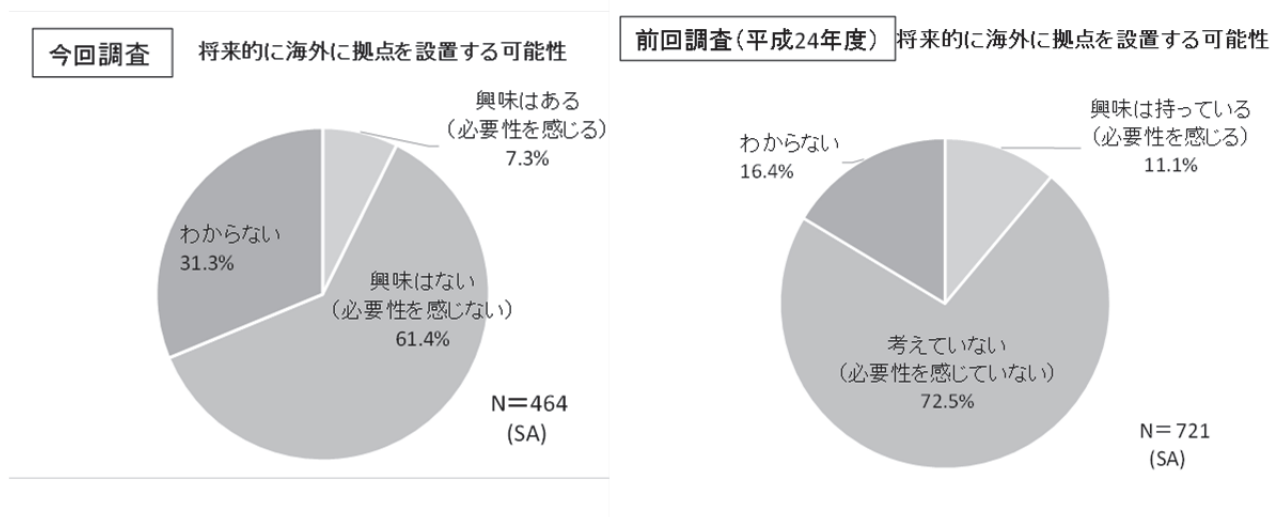
過去の回答状況（平成24年度）と比較すると、「自社製品・サービスが海外生産（販売）に適さない」が22.8%から35.6%、「国内の取り組みで十分対応が可能」が18.6%から24.9%とそれぞれ増加しており、海外生産に適した企業の多くが、すでに海外に進出しているものと推定される。



## ○将来的に海外に拠点を設置する可能性

将来的な海外拠点設置については、「興味はない（必要性を感じない）」が約6割と最も多く、「わからない」は約3割、「興味はある（必要性を感じる）」が約1割となっている。

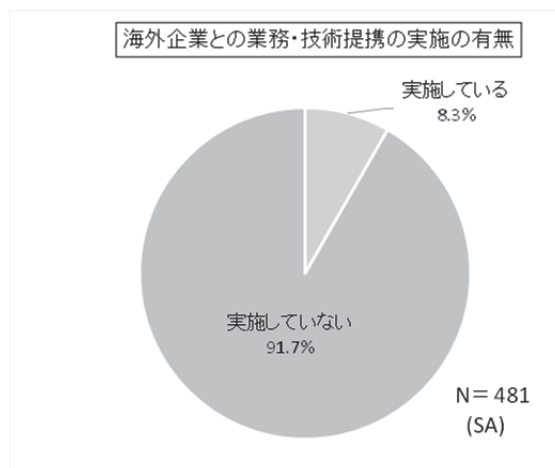
過去の回答状況（平成24年度）と比較すると、「興味はない（必要性を感じない）」が72.5%から61.4%と11ポイント余り減っているのに対し、「わからない」が16.4%から31.3%と14ポイント余り増加している。



## ○海外企業との業務・技術提携の実施の有無

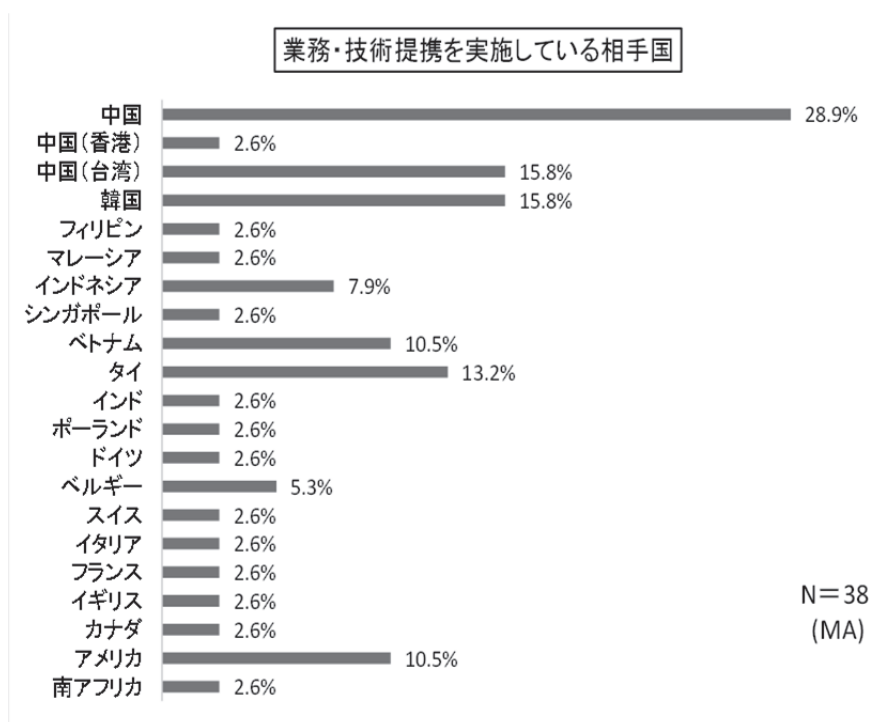
「実施していない」とした企業が全体の約9割を占め、「実施している」は1割弱にとどまっている。

なお、最近の傾向として、海外企業は日本企業との業務・技術提携に積極的であるが、日本企業は、契約の複雑さ、知的所有権の問題などから提携を躊躇する動きがみられる。



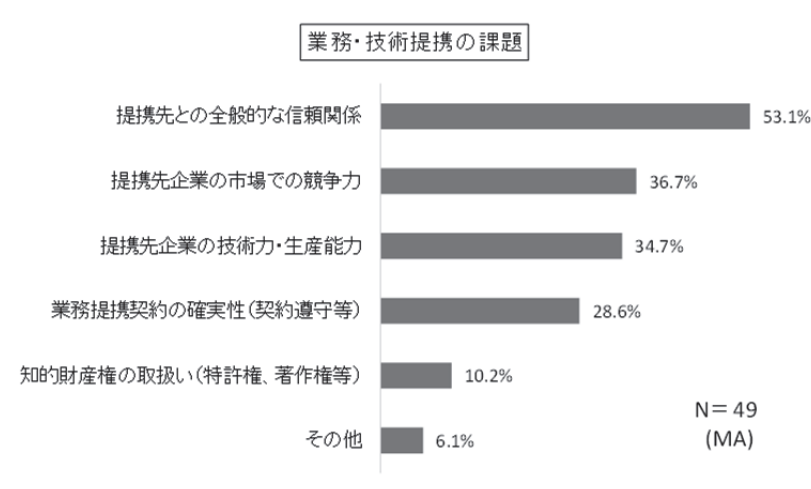
### ○業務・技術提携を実施している相手国

業務・技術提携を実施している回答企業のうち、「中国」との業務・技術提携を実施している企業が28.9%と最多となり、「中国（台湾）（15.8%）」、「韓国（15.8%）」、「タイ（13.2%）」が続いている。



### ○業務・技術提携の課題

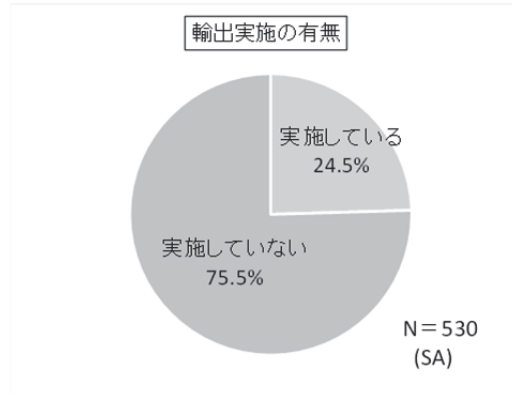
「提携先との全般的な信頼関係」を課題と考える企業が全体の53.1%と最も多く、「提携先企業の市場での競争力（36.7%）」、「提携先企業の技術力・生産能力（34.7%）」、「業務提携契約の確実性（契約遵守等）（28.6%）」が続いている。



## ○輸出入

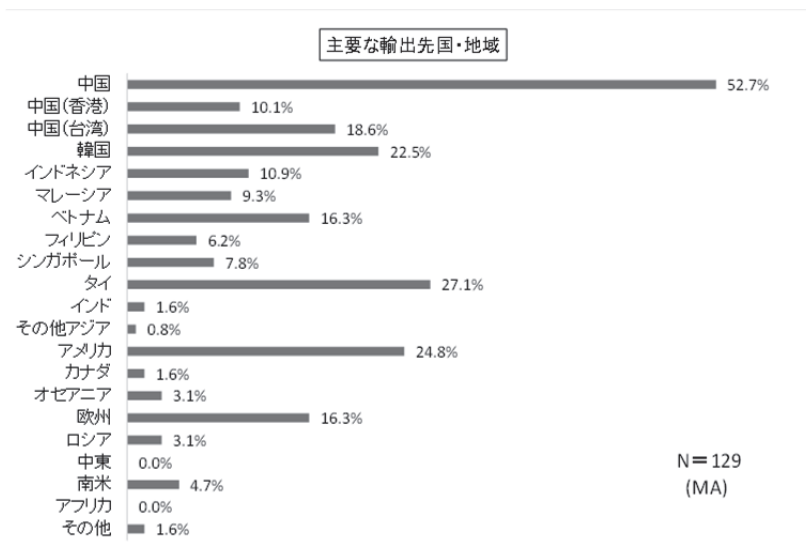
### ●輸出実施の有無

回答企業全体の約4分の1（24.5%）が現在輸出を実施している。



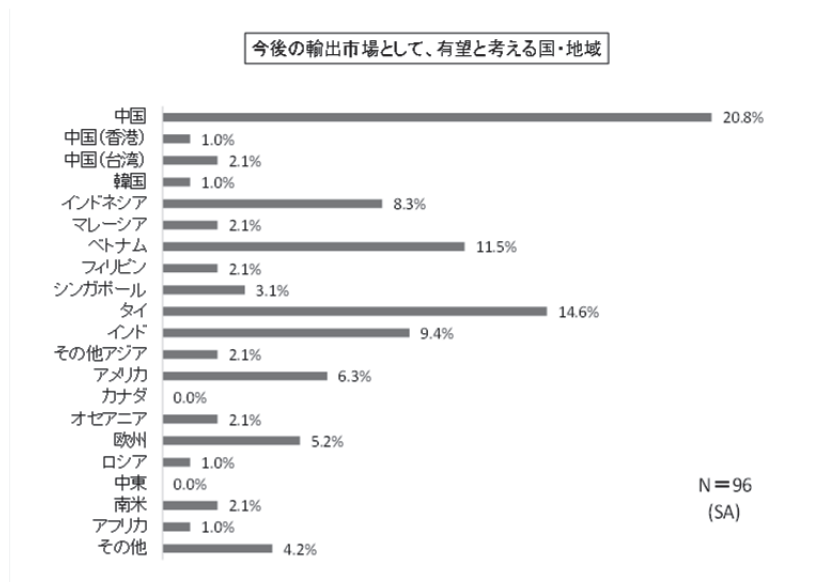
### ●主要な輸出先国・地域

回答企業の約半数（52.7%）が「中国」へ輸出を行っており、「タイ（27.1%）」、「アメリカ（24.8%）」、「韓国（22.5%）」が続いている。



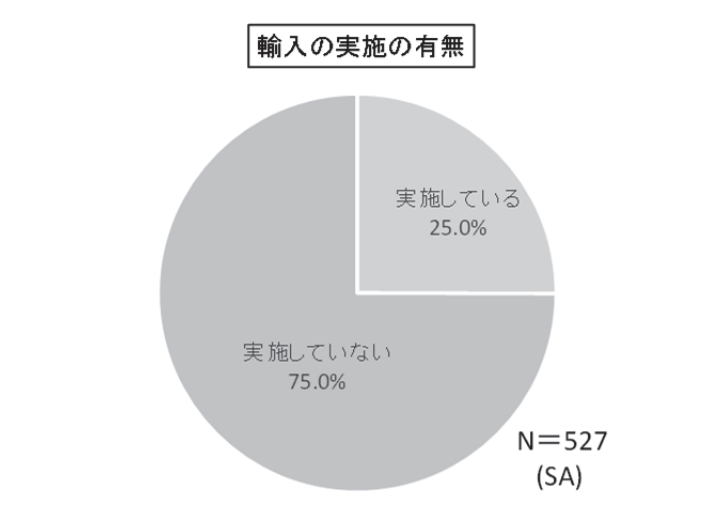
### ●今後の輸出市場として、有望と考える国・地域

今後の輸出市場としては、購買層の拡大が続く「中国」が20.8%と最も多く、「タイ（14.6%）」、「ベトナム（11.5%）」、「インド（9.4%）」が続いている。



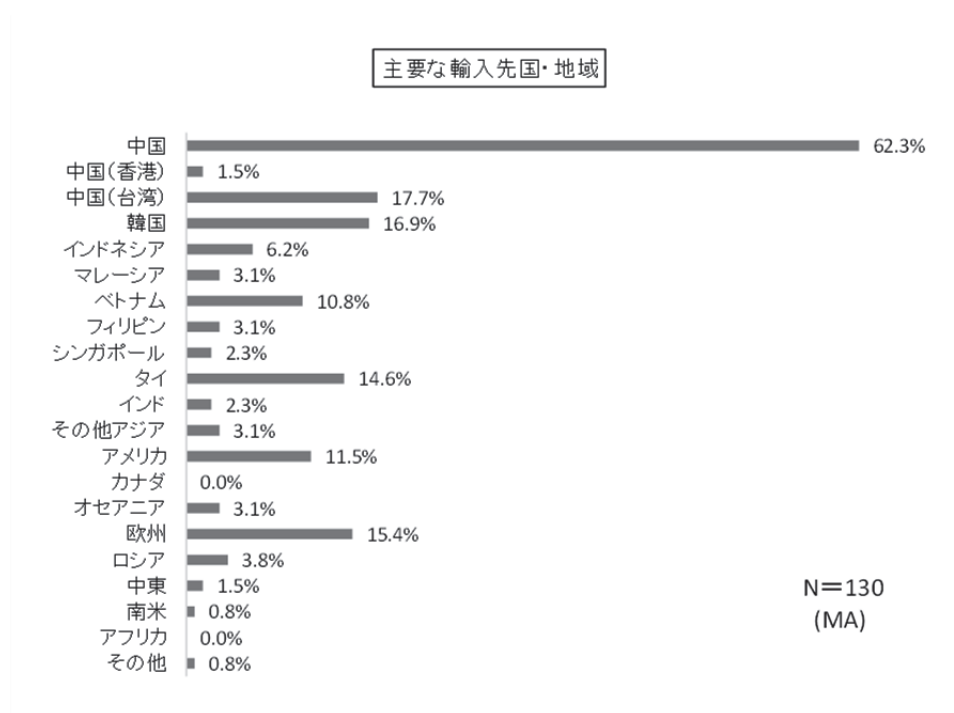
## ●輸入の実施の有無

回答企業全体の25%が現在海外からの輸入を実施している。



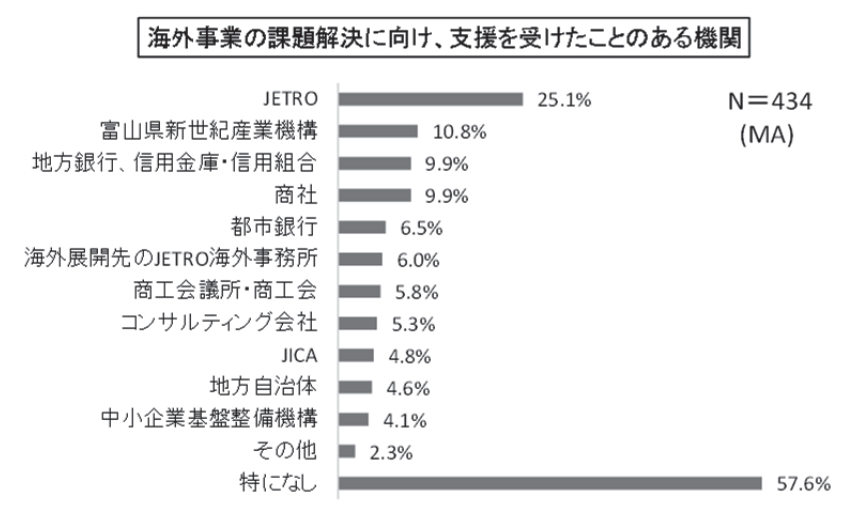
## ●主要な輸入先国・地域

回答企業の6割以上が主要な輸入先として「中国」を挙げており、「中国（台湾（17.7%）」、「韓国（16.9%）」、「欧州（15.4%）」に大きく水を開けている。



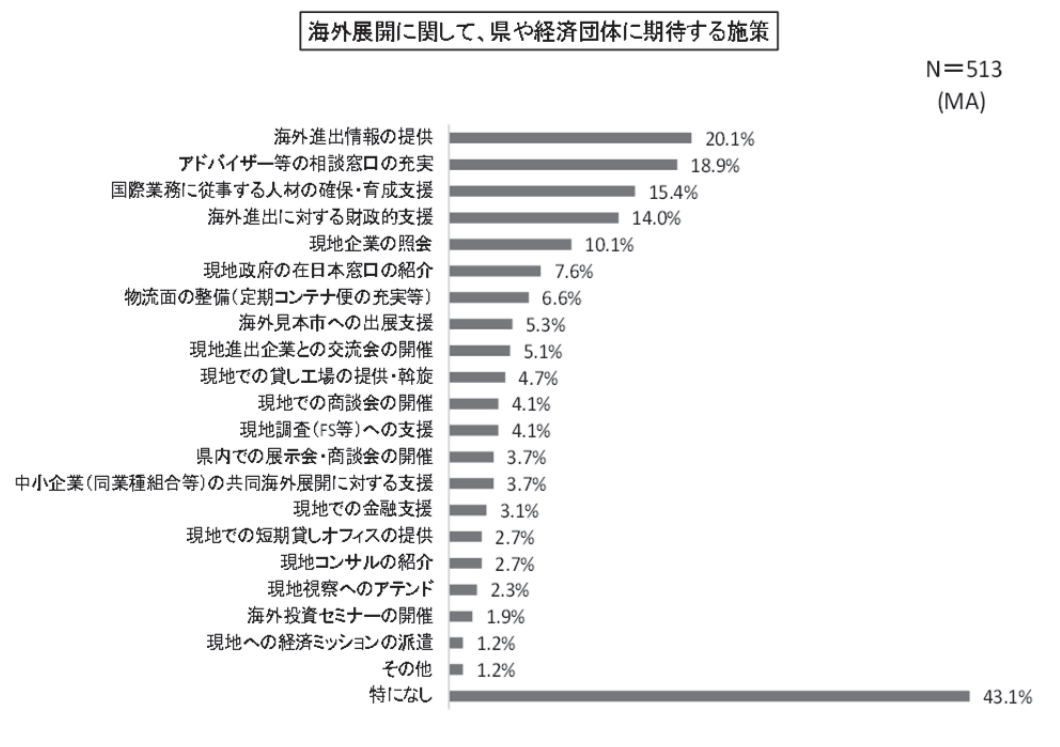
## ○海外事業の課題解決に向け、支援を受けたことのある機関

JETRO (海外事務所を含む) を利用したことがあるとした企業が約3割と最も多く、環日本海経済交流センターがある「富山県新世紀産業機構」の10.8%、地方銀行等の9.9%、商社の9.9%が続いている。



## ○海外展開に関して、県や経済団体に期待する施策

海外展開に関し県や経済団体に期待する施策は、「海外進出情報の提供(20.1%)」が最も多く、「アドバイザー等の相談窓口の充実(18.9%)」、「国際業務に従事する人材の確保・育成支援(15.4%)」、「海外進出に対する財政的支援(14.0%)」が続いている。



## 平成 27 年度富山県企業海外展開実態調査 調査票

富山県内企業の海外事業展開の状況を把握することにより、今後の国際経済交流施策の立案に役立てるため、各企業様の状況を伺っております。ご回答いただいた内容は、統計的に処理しますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。なお、問2-1で回答いただく海外拠点の概要を「富山県企業海外拠点リスト」に掲載することについてご了承いただいた企業様の情報は、該当部分のみ公表させていただきます。

## I. 貴社の概要について

下記の設問に対してご記入、あるいは該当する項目の番号を選択し、「○」をお付けください。

(ふりがな) 貴社名	ご担当者	氏名	
		所属・ 役職	
		E-mail	
所在地	〒	電話番号	
		FAX 番号	
資本金	1. 1千万円以下      2. 1千万円超～5千万円以下      3. 5千万円超～1億円以下 4. 1億円超～3億円以下      5. 3億円超～5億円未満      6. 5億円以上		
本支店	1. 本社・本店（他の場所に事業所を有する） 2. 単独事業所（他の場所に事業所を有しない） 3. 支店・営業所・支所（本社所在地_____都道府県）		
従業員数 (パート・アルバイト含む)	1. ～30人以下      2. 31～50人      3. 51～100人      4. 101～200人 5. 201～300人      6. 301人以上      (本社、支店等を含む全従業員数)		
売上高 (通年・直近のもの)	1. 1億円未満      2. 1～10億円未満      3. 10～30億円未満 4. 30～50億円未満      5. 50～100億円未満      6. 100億円以上		
海外売上高比率	1. 0～25%      2. 26～50%      3. 51～75%      4. 76～100%      5. 不明		
業種 (主なものに ○を1つ お付け下さい)	製造業	1. 食料品      2. 繊維・織物・アパレル      3. 木材・家具      4. パルプ・紙加工品 5. 印刷      6. 窯業・土石      7. 化学（医薬）・プラスチック 8. 金属製品      9. 一般機械      10. 電子部品デバイス 11. 電気機械      12. 輸送機械      13. 精密機械      14. その他製造業	
	非製造業	15. 運輸業      16. 建設業      17. 卸・小売      18. 金融保険業 19. 電気・ガス・熱供給業      20. 鉱業・採石・砂利採取業      21. 情報通信業 22. 不動産・物品賃貸業      23. 学術研究・専門・技術サービス業 24. 宿泊業・飲食サービス業      25. 生活関連サービス業・娯楽業 26. 教育学習支援業      27. 医療・福祉 28. 複合サービス業      29. その他サービス	

## II. 海外拠点の設置状況等について

※本調査でいう海外拠点とは、海外に所在する現地法人、支店、営業所、駐在員事務所などを指します。

問1 現在の海外拠点の設置状況をお答えください。該当する番号1つに○をお付けください。

- |                                  |   |             |
|----------------------------------|---|-------------|
| 1. 現在海外に拠点を有している                 | } | →問2へお進みください |
| 2. 現在海外に拠点の設置を予定・計画中である（1～2年を目処） |   | →問3へお進みください |
| 3. 近い将来、海外に拠点を設置したい（3年以降）        | } | →問4へお進みください |
| 4. 過去に海外に拠点を有していたが今はない           |   |             |
| 5. 海外に拠点を有したことはない                |   |             |

**問2【問1で「1. 現在海外に拠点を有している」と回答された方におたずねします。】**

問2-1 現在行われている海外拠点での事業について、各事業の概要をお答えください。

※事業所数が多い場合は、お手数ですが本調査用紙をコピーしてご記入をお願いいたします。

また、別添にて提出していただいてもかまいません。

項目	記入例	事業所①	事業所②	事業所③
海外事業所名	(和文) 〇〇有限公司	(和文)	(和文)	(和文)
	(英文) ABCD. CO., LTD.	(英文)	(英文)	(英文)
設置形態	ア. 現地法人(独資) イ. 現地法人(合併) ウ. 支店・営業所 エ. 駐在員事務所 オ. その他	ア. 現地法人(独資) イ. 現地法人(合併) ウ. 支店・営業所 エ. 駐在員事務所 オ. その他	ア. 現地法人(独資) イ. 現地法人(合併) ウ. 支店・営業所 エ. 駐在員事務所 オ. その他	ア. 現地法人(独資) イ. 現地法人(合併) ウ. 支店・営業所 エ. 駐在員事務所 オ. その他
出資比率	100%	%	%	%
共同出資者	〇〇株式会社			
拠点設置国	中国			
都市名	(上海)	( )	( )	( )
所在地	上海市〇〇			
工業団地名※	上海市〇〇開発区			
電話番号	86-111-1111			
F A X	86-111-1122			
代表 E-mail	abcde@xx. cn			
URL	http://xxx. com			
設立年月	1998年12月	西暦 年 月	西暦 年 月	西暦 年 月
資本金	〇〇〇万 US\$			
拠点機能 (該当するものにすべて○)	1. 生産・・・ 4. 研究開発・ 6. 調達・・・ 8. 設計・・・	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4. 研究開発 5. メンテナンス 6. 調達 7. 企画 8. 設計 9. 統括・管理 10. その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4. 研究開発 5. メンテナンス 6. 調達 7. 企画 8. 設計 9. 統括・管理 10. その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4. 研究開発 5. メンテナンス 6. 調達 7. 企画 8. 設計 9. 統括・管理 10. その他
業種	プラスチック製造業			
事業内容	プラスチック成型			
従業員数 (うち日本からの派遣者)	100名 (5名)	名 (名)	名 (名)	名 (名)
代表者名 (職名)	富山 太郎 (董事長)	( )	( )	( )
日本人代表者 名(職名)	立山 二郎 (総経理)	( )	( )	( )
今後の予定	1. 拡張 2. 現状維持 3. 縮小 4. 撤退	1. 拡張 2. 現状維持 3. 縮小 4. 撤退	1. 拡張 2. 現状維持 3. 縮小 4. 撤退	1. 拡張 2. 現状維持 3. 縮小 4. 撤退

※ “工業団地名”については、工業団地に入居している場合にのみ、その名称を記入してください。

※問2-1で回答いただいた事業所を「富山県企業海外拠点リスト」へ掲載し、当機構ウェブサイトでご公表することについて、ご了解いただけますか？いずれかに○をお付けください。

1. はい

2. いいえ

「富山県企業海外拠点リスト」に掲載を予定している項目は、

「海外事業所名・設置形態・所在地・設立年月・拠点機能・事業内容」(上記表“項目”中、網かけの箇所)です。

問2-2 本社等に海外拠点事業に関する危機管理窓口の連絡先があればご記入ください。

危機管理窓口の連絡先	( )	—	—
管理担当者 (担当部署)	( )		

問2-3 海外現地法人が現地で事業を拡大する際の主となる資金調達方法について、該当するものを1つ選び、○をお付けください。

1. 親会社からの調達 (出資・親子ローン)
2. 当該現地法人による現地での銀行借入 (現地通貨)
3. 当該現地法人の内部留保を活用
4. 当該現地法人による現地での銀行借入 (国際通貨)
5. クロスボーダーでの銀行借入 (国際通貨)
6. 進出国における株式・債権の発行
7. その他 ( )

問2-4 海外事業で生まれた利益の「海外留保」と「国内への還流」の割合についてご記入ください。

海外留保 \_\_\_\_\_% 国内への還流 \_\_\_\_\_%  
 ※利益が0 (ゼロ) あるいはマイナスの場合は、「0」とご記入ください。

問2-5 海外での事業展開により生まれた利益に関する、「国内での活用方法」について、最もあてはまるもの1つに○をお付けください。

1. 設備投資
2. 研究・開発
3. 株式配当
4. 内部留保
5. その他 ( )
6. 利益はない

問2-6 【この問は、問2-4で海外留保割合が0%以外の企業のみご回答ください】

海外での事業展開により生まれた利益を「海外留保」された場合の活用方法について、最もあてはまるもの1つに○をお付けください。

1. 設備投資
2. 研究・開発
3. 株式配当
4. 内部留保
5. その他 ( )

問2-7 【この問は、「I. 貴社の概要について」の業種で「製造業」を選択した企業のみご回答ください】

海外での拠点設置による国内拠点への影響について (他の要因による影響がある場合にはその影響を除外して) 該当する番号1つに○をお付けください。

- (1) 国内拠点の生産量への影響
  1. 増加した
  2. 変わらない
  3. 減少した
- (2) 国内拠点の生産内容への影響
  1. 高付加価値製品の比重が高まった
  2. 変わらない
  3. 高付加価値製品の比重が低下した
  4. その他 ( )
- (3) 国内拠点の雇用への影響
  1. 増加した
  2. 変わらない
  3. 減少した

問3 【問1で「1. 現在海外に拠点を有している」「2. 現在海外に拠点を設置予定・計画中である(1~2年を目処)」「3. 近い将来、海外に拠点を設置したい(3年以降)」と回答された方におたずねします。】

問3-1 海外に拠点を設置している (する) 理由は何ですか? 該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 海外での需要の増加
2. 日本国内での市場縮小・販売不振
3. 情報収集力の強化
4. 取引先・親会社の海外進出や移転に同調
5. 生産コスト削減 (人件費・原材料費)
6. 国内物流コスト (空港・港湾使用等) 削減
7. 現地の高い関税・輸入規制の回避
8. 為替リスク回避
9. 資源・原材料等の確保
10. 日本国内での電力等エネルギー供給問題
11. 先進技術の導入
12. 災害時のリスクヘッジ・危機管理対応

13. その他 ( )

問3-2 今後、海外拠点を新規に設置する場合の、進出予定国をお答えください。

※進出予定国を特定していない場合は、地域名（ASEAN・EU・南米など）でご回答ください。

	1	2	3
進出予定国 または地域名			
拠点設置形態（予定） （該当するものに ○をお付けください）	1. 現地法人（独資） 2. 現地法人（合弁） 3. 支店・営業所 4. 駐在員事務所 5. 未定	1. 現地法人（独資） 2. 現地法人（合弁） 3. 支店・営業所 4. 駐在員事務所 5. 未定	1. 現地法人（独資） 2. 現地法人（合弁） 3. 支店・営業所 4. 駐在員事務所 5. 未定

問4【問1で「4. 過去に海外に拠点を有していたが今はない」「5. 海外に拠点を有したことはない」と回答された方におたずねします。】

問4-1 貴社が現在、海外に拠点を設置していない理由はどのようなことですか？該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 自社製品・サービスが海外生産・販売に適していない
2. 海外での収益性が低い
3. 海外の品質や技術が信用できない（現地調達困難）
4. 国内の取組みで十分対応が可能である
5. 国内の経営のことで精一杯である
6. 人材・語学力が不足している
7. 資金が不足している
8. 情報・ノウハウが不足している
9. 提携する企業がない
10. 既存取引先などとの関係が悪くなる
11. 海外展開はリスクが高い
12. その他 ( )

問4-2 将来的に海外に拠点を設置する可能性はありますか？該当する番号1つに○をお付けください。

1. 興味は持っている（必要性を感じる）
2. 興味はない（必要性を感じていない）
3. わからない

### Ⅲ. 海外企業との業務・技術提携について

貴社の海外企業との業務・技術提携の状況について、おたずねします。

問5 貴社は現在、海外企業との業務・技術提携を実施していますか？いずれかに○をお付けください。

1. 実施している→下表に概要をご記入ください
2. 実施していない→（設問Ⅳへ）

	記入例	業務提携①	業務提携②	業務提携③
相手国	タイ			
都市名	バンコク			
提携内容	1. 販売委託 ③. 生産受託 5. 技術供与 7. 研究開発	1. 販売委託 2. 販売受託 3. 生産委託 4. 生産受託 5. 技術供与 6. 技術導入 7. 研究開発 8. その他	1. 販売委託 2. 販売受託 3. 生産委託 4. 生産受託 5. 技術供与 6. 技術導入 7. 研究開発 8. その他	1. 販売委託 2. 販売受託 3. 生産委託 4. 生産受託 5. 技術供与 6. 技術導入 7. 研究開発 8. その他
提携開始時期	2005年1月	西暦 年 月	西暦 年 月	西暦 年 月

問6 貴社の業務・技術提携の課題について、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 提携先との全般的な信頼関係
2. 業務提携契約の確実性（契約遵守等）
3. 知的財産権の取扱い（特許権、著作権等）
4. 提携先企業の市場での競争力（販売力、調達力）
5. 提携先企業の技術力、生産能力
6. その他 ( )

#### IV. 輸出入の状況について

※本調査でいう「輸出」、「輸入」は、直接輸出・直接輸入、間接輸出・間接輸入の両方を指します。

問7-1 貴社は現在、海外への輸出を実施していますか？いずれかに○をお付けください。

1. 輸出を実施している      2. 輸出を実施していない（→問8-1へ）

問7-2 貴社の海外への輸出のうち、主要な輸出先国・地域を3つまで選び、○をお付けください。

- |            |          |           |               |
|------------|----------|-----------|---------------|
| 1. 中国      | 2. 香港    | 3. 台湾     | 4. 韓国         |
| 5. インドネシア  | 6. マレーシア | 7. ベトナム   | 8. フィリピン      |
| 9. シンガポール  | 10. タイ   | 11. インド   | 12. その他アジア( ) |
| 13. 米国     | 14. カナダ  | 15. オセアニア | 16. 欧州        |
| 17. ロシア    | 18. 中東   | 19. 南米    | 20. アフリカ      |
| 21. その他( ) |          |           |               |

問7-3 今後の貴社の事業／製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と考えていますか？最も有望と考える国・地域を1つお選びください。

- |            |          |           |               |
|------------|----------|-----------|---------------|
| 1. 中国      | 2. 香港    | 3. 台湾     | 4. 韓国         |
| 5. インドネシア  | 6. マレーシア | 7. ベトナム   | 8. フィリピン      |
| 9. シンガポール  | 10. タイ   | 11. インド   | 12. その他アジア( ) |
| 13. 米国     | 14. カナダ  | 15. オセアニア | 16. 欧州        |
| 17. ロシア    | 18. 中東   | 19. 南米    | 20. アフリカ      |
| 21. その他( ) |          |           |               |

問8-1 貴社は現在、海外からの輸入を実施していますか？いずれかに○をお付けください。

1. 輸入を実施している      2. 輸入を実施していない（設問Vへ）

問8-2 貴社の海外からの輸入のうち、主要な輸入先国・地域を3つまで選び、○をお付けください。

- |            |          |           |               |
|------------|----------|-----------|---------------|
| 1. 中国      | 2. 香港    | 3. 台湾     | 4. 韓国         |
| 5. インドネシア  | 6. マレーシア | 7. ベトナム   | 8. フィリピン      |
| 9. シンガポール  | 10. タイ   | 11. インド   | 12. その他アジア( ) |
| 13. 米国     | 14. カナダ  | 15. オセアニア | 16. 欧州        |
| 17. ロシア    | 18. 中東   | 19. 南米    | 20. アフリカ      |
| 21. その他( ) |          |           |               |

#### V. 海外展開事業にかかる支援について

※ここで「海外展開事業」とは、次の場合を指します。

- ・海外に現地法人、支店・営業所・駐在員事務所などの進出拠点を設置して現地で直接事業を実施している
- ・外国企業との業務・技術提携（販売委託（受託）、生産委託（受託）、技術供与（導入）、研究開発等）を実施している
- ・海外への輸出または海外からの輸入を実施している（間接輸出入を含む）

【以下、全ての事業所におたずねします。】

問9 海外展開事業の課題解決に向け、支援を受けたことがある機関があれば、該当する番号すべてに○を付けてください。また、最も有用と感じた支援機関があれば1つに◎を付けてください。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 富山県新世紀産業機構   | 2. 日本貿易振興機構（JETRO） |
| 3. 中小企業基盤整備機構   | 4. 地方自治体           |
| 5. 国際協力機構（JICA） | 6. 商工会議所・商工会       |

